

ウクライナ・ラーダに ついての若干の考察

——ロシア革命と民族自決の問題——

斎藤 治子

はじめに

民族問題を革命の一般的過程にいかに関り入れるか、これは、一九世紀末から多民族国家の社会民主党がその革命綱領の一条項として当面しなければならなかった重要な命題である。オーストリア社会民主党のオットー・バウアーが、オーストリアという国家の枠の中にとどまりながら諸民族は文化的自治制を推進すべきだ⁽¹⁾としているのに対し、ロシア社会民主労働党（ボリシェヴィキ派）は分離の上に立った地方自治制という民族自決の原則をうちだした。一九〇三年の第二回ロシア社会民主労働党大会で決議された綱領の第九項にその自決権が採択された。そしてそれを理論的におしすすめたのが、一九一三年のスターリンの著作、『マルクス主義と民族問題』⁽²⁾であった。ここでは、民族問題の真の解決

は既成国家内での文化的自治制によるのではなく、国家から分離した民族自治によって初めてえられる。それは帝国の民主主義化の問題と密接に関連してくる。『民族問題はまさにこの運動（註、完全な民主主義化を目的とする運動）に関連させて考察されなければならない。そこで国内の完全な民主主義化が、民族問題の解決の基礎であり、条件である。』⁽³⁾ このように、社会主義的要求では決してなかった民族問題は、民主主義的諸権利の獲得をも含む多民族国家ロシアの革命党の綱領の一条項として銘記された。

ところで、分離というのは帝国という現実の下において絶対要求されねばならないが、革命が成功した場合、民族の分離によって独立国家が輩出するがままにしておくのか、たとえばそれらの国家が民主主義という仮面を被って、階級抑圧政策を行っても『自分の希望通りにやってゆく』自決権に基いているのだからそれを擁護しなければならないのか、スターリンはこれと似た問題を提起して『否』と自答しているが、⁽⁴⁾当面の歴史的条件下で民族政策がいかにあるべきかということに関心が集中しているので、民族の差別と特権を柱とする民族主義には反対であると云うにとどまる。もちろん、スターリンばかりでなく、レーニンも来るべき社会主義革命の成功の後の民族政策について詳論しようとしなかった。ただレーニンは、よりはっきりと述べている。『われわれ社会民主主義者は、あらゆる民族主義の敵であり、民主主義的中央集権制の支持者である、われわれは、地方分立主義の反対者である。われわれは、他の諸条件が同じなら大国家が小国家よりも

はるかに成功的に経済的進歩の諸任務や、プロレタリアートのブルジョアジーとの闘争の諸任務を解決できることを、確信している。……われわれは、がひでも分離せよと宣伝するのではけっしてないが、諸民族間の暴力による結合が見られるいたるところで、各民族の政治的自決、すなわち分離の権利を無条件に、きっぱりと主張する。⁽⁵⁾ここでレーニンは、分離と分離権を区別し、後者を無条件的に認めると同時に、前者の実現が客観的条件に依存することを確認している。これは、当時ロシアの辺境民族の民族主義運動に対処する際に社会主義革命家として護持しなければならぬ原則であった。なぜなら、民族主義運動の進歩性と反動性の二重の意義を理解しながら利用することによってそれを止揚する任務こそ、多民族国家の革命党に与えられた特殊な任務だったからだ。しかし、ここで問題になるのは、その「客観的条件」をどう判断するかである。民族抑圧政策に対し、民族の自治を主張し、広範な層を包含しようとする民族主義の進歩性が、どのような「客観的条件」の下で屈折し、反動化してゆくのか、それは民族の歴史的特殊性によって各々異なるであろう。

私はここにウクライナの民族主義をとりあげ、フィンランド・ポーランドと共に民族主義運動が早くから芽生えていたウクライナが、十月革命後、前二者がロシアから分離して民族国家を形成したのに対し、分離せずに階級闘争の場に引き出され、ソヴェト革命によって超克されてゆく過程と要因を概観したい。その際、ウクライナの民族主義の政治的な形態としてウクライナ・ラーダ

(議会)の動向を中心に据えて、ラーダを通じてウクライナ民族主義とロシアの革命政府の民族政策との矛盾、対立、闘争を管見するつもりである。資料の稀有と私の勉強不足によってこの目的が充分果されないことを遺憾とする。

註

- (1) バウアーの民族問題に関する理論は、Otto Bauer, Die Nationalitätenfrage und die österreichische Sozialdemokratie, 1924. に集約されている。
- (2) 理論的に高度であるかどうかは別として、民族問題としてまとめられたのは、当時バクーで活動していた一地方党員のスターリンのこの著作がはじめてであり、分離権を認めないブハーリンに対して自決権とは分離さえも含むものである、と主張していたレーニンによって推荐された。ちなみにこれはスターリンの存在を党中央に認識させる契機となった。
- (3) Сталин. Сочинения. том 2, стр. 360. (大月版、『スターリン全集』、第二巻、三六〇頁)。
- (4) 同上、三二二頁。
- (5) Ленин. Сочинения. том 20, стр. 202. (大月版、『レーニン全集』、第二十巻、二二二頁)。

一、一九世紀末から二〇世紀初頭の

ウクライナの社会経済条件と民族主義運動

(1) ウクライナにおける資本主義の発達

一般に、一八六一年の農奴解放後、ウクライナでも資本主義が発展したと云われている。しかしウクライナではドニエプル河を基軸として右岸地域では異っており、それが後の民衆の運動にも影響を与えている。前者―特に中部―においては大地所有制の残存の下で、ラティフンディウムが成長を遂げ、貧農が増大していった。⁽¹⁾一方、左岸地域では小農経営が発達し、農民層分解はより少なかった。⁽²⁾そして南部では農業機械生産がロシアより急速に発展し、それが農村の資本主義発展をすすめ、農産物の商品化を促進した。

一方、穀物輸送のために鉄道が敷設され、一八六九年にモスクワとキエフの間に、一八九〇年にはウクライナの全市が鉄道で結ばれた。鉄道の発達は都市の発展をもたらした。⁽³⁾そして都市人口はキエフ、オデッサ、ハリコフ、エカテリノスラフに集中した。

ウクライナは穀倉地域であると共に、工業においてもロシア帝国の不可欠の部分であった。ドンバスの石炭採掘量は全ロシアにおいて一八七〇年の三六・八%から一九〇〇年には七〇%を占めるようになり、⁽⁴⁾鉄鉱業はクリヴォイ・ログで八十年代急速に進展した。製糖業も発達し、一八六〇年代已に全ロシア帝国の二二%を生産し、特に右岸地域においては帝国中第一位であった。製

糖工場の殆どがロシア人、ポーランド人の地主、ウクライナ人、ユダヤ人のブルジョアジーによって経営されていたのに対し、冶金工場の多くは、外国人―イギリス、フランス、ベルギー、ドイツ、アメリカ等の株式会社であった。外国資本の投下は二〇世紀に拡大した。⁽⁶⁾

一方、労働者階級はドンバス、クリヴォイ・ログを中心として形成され、二〇世紀はじめには約三六万人を数えた。⁽⁷⁾これらの労働者には農民層の分解によってウクライナ人農民も含まれていたが、やはり中央ロシアの諸県から来たロシア人が多く、特にドンバス等の大工場や大企業にはロシア人の熟練労働者が圧倒的に多かった。⁽⁸⁾土着のプロレタリアートが少く、ロシア人によってプロレタリアートが形成されていたことは革命運動が、ロシアと分離であったことと同時に、ウクライナ人農民運動と都市の労働者運動との結合の困難さを証明しているよう。ウクライナ語を知らないプロレタリアートの中に、ロシアの「労働者階級解放闘争同盟」の影響を受けて、一八九六年「キエフ労働者委員会」が結成され、その他の都市にもマルクス主義グループが波及し、ロシアから活動家が派遣されて以来、マルクス主義はウクライナの工業都市のプロレタリアートに定着していったが、農村では中央ロシアと異って、左岸地域で元来、自作農が発展していただけでなく、ストルイピンの農業改革によって右岸地域にも自作農が増大していった。⁽⁹⁾もちろん、貧農、農業労働者の蜂起は処々で起ったが、自然発生的であり、組織的な表現形態を持たなかったため、

たとえポリシエヴィキをはじめとする革命活動家が農村に入ってきて、民族的相違も手伝って、農民を革命の側に引き入れることは極めてむずかしかった。しかし後述する民族主義が農民を引き入れたかといえ、決してそうではない。彼らも農民をつかむことはできなかった。この農民の革命運動からの距離をおいた存在は、中央ロシアと異ったウクライナの農村における資本主義発達の道にあるといえよう。

(2) 民族主義の生成

一九世紀前半に民族詩人タラス・シェフチェンコの詩集が出版されたのを契機にウクライナの民族文化が昂揚したが、ツァーリ政府の弾圧を受けて文化の華とはならなかった。そして反ツァーリズムという意識にもえた民族主義者がはじめて組織されたのは一八七〇年代のグロマーダ(註 ウクライナ、白ロシアで村会という意)である。これはゼームストヴォの中で自由主義的な分子を中心にした組織で、この中に「土地と自由」党のナロードニキも入っていた。ツァーリズムに反対し、ロシア帝国の立憲的改造を志向するが、その活動は文化的啓蒙的な運動に限られていた。これは、キエフ、ハリコフ、チェルニゴフ、ポルタワ等につくられ、都市インテリゲンツィアを吸収した。どのくらいの会員を擁し、どのような組織形態をもち、実際の活動がどのようなものであったかということは殆ど知り得ない⁽¹⁰⁾。しかし、ウクライナの未来については二つの対立

する見解があつたことは云える。一つはドラゴマールロフを中心とするロシア連邦制の一構成部分としてウクライナを位置づける傾向であり、彼らは、「ウクライナ人民は平和的に自由なオーブシチナの連合体―グロマーダ―に参加し、スラヴ人民と連邦的同盟を結ばねばならない⁽¹¹⁾」と主張し、中央集権主義国家に反対した。すなわち、彼らは、立憲的な全ロシア連邦の中にウクライナが構成され、その範囲で、政治的自由を獲得することを主旨としていた。これに対立するのがアントノヴィッチを中心とした分離主義の傾向だった。これは、ドニエプル沿岸地域をロシアから分離させ、西部ウクライナ(ガリチア、ブコヴィナ、ザカルパト地域でオーストリア・ハンガリーの領土となっていた)に併合し、オーストリア帝国の支配下に置こうとする考えだった。ここで、西部ウクライナ(特にガリチア)の民族主義運動との関係に触れなければならぬ。

オーストリア領のガリチア、ブコヴィナと、ハンガリー領のザカルパト地域は資本主義発展がおくれており、小さなクスターリ工業を中心として原料、半製品を輸出していたが、一九世紀末から外国資本が進出し、ドイツ、ユダヤ、イギリス、ポーランドの資本が石油企業に投入された。またウクライナ人ブルジョアジーも商業面に進出してきた。このような下でオーストリア政府の民族政策は帝政ロシアのそれと比較して抑圧的なものが顕在していなかった。当時、これらの地域にナロードフストヴォ(人民主義というか)(註 ロシアの人民主義ナロードニキエストヴォとは異なる)とモスクヴォフィル(モス

クワ主義といふか)という二つの民族主義の系統があり、後者がウクライナ人とロシア人とのロシア人民としての一体性を主張したのに対し、前者はオーストリアに対して接近する機会を得た。というのは、ガリチアの議会(オーストリアでは地方自治制をとっていた)にナロードフストヴォのメンバーが参加できること、ウクライナ人の高等学校を増設することをオーストリア政府のガリチア総督が提案してきた。そしてその代償としてオーストリア政府の政策を承認することを要求した。ナロードフストヴォのメンバーはそれを歓迎し、「新しい時代」と名づけた。これに注目したのが、アントノヴィッチ等の一派である。彼は歴史学者グルシェフスキーをリヴォフ大学におくり、ガリチアの民族主義者とグロマード会員との結合をはかうとした。そして一八九九年グルシェフスキーの指導下に民族民主党が組織された。かくてガリチアの民族主義はウクライナの民族運動の発展過程で重要な役割を果し、それはロシアとオーストリア・ハンガリーの敵対を通じて第一次大戦に微妙な反映を示してゆくことになる。

(3) 第一次大戦前夜の民族主義の発展

一九〇五年の革命はウクライナをも席卷し、戦艦ポチョムキン¹⁵の反乱に象徴される兵士の、十月ストにおけるハリコフ、ドンバス、キエフ、オデッサの労働者の、特に右岸地域にみられる農民蜂起に参加した貧農、農業労働者の、革命的機運は民族運動をも

鼓舞した。

すでに一九〇〇年、キエフにはじめての政党である革命ウクライナ党が結成された。それは、ウクライナ人ブルジョア¹⁶、アナキスト、ナロードニキ等の混成体であり、スローガンとしてはロシア帝国内での自治の要求であった。⁽²⁾しかし間もなく分裂して、人民ウクライナ党とウクライナ社会民主労働党(УСДРП)が設立された。一九〇二年につくられた前者は分離主義的傾向をもち、ロシア社会民主労働党に依存することに反対した。一方、後者は一九〇五年につくられ労働者大衆の中にその勢力を伸ばしていった。その綱領はウクライナの自治とキエフにおける地方議會を設置することだった。⁽¹⁴⁾これら以外に社会民主同盟(Співроб)

ウクライナ急進民主党(一九〇五年)がつくられ、前者はロシアのメンシェヴィキに接近し、⁽¹⁵⁾後者はカデットの自由主義者に依っていた。⁽¹⁶⁾このような民族主義者の政党の成立は、ソヴェト史学で評価されているようなロシアとウクライナの労働者の団結を弱める目的というよりも(たとえ結果的にそうなったとしても)、帝国主義段階でのウクライナ人ブルジョア¹⁷の置かれた立場から結果したものではなからうか。すなわち、一九世紀末からの経済恐慌によって小企業が脱落し、鉱山・冶金・石炭等の大企業へ資本が集中し、製粉・製油等の原料加工を経営していたウクライナ人小ブルジョア¹⁸は危機にさらされ、その上、生産、流通面での外国資本の圧迫は強まった。彼らの脱出しようとした手段はゼームストヴォの自由主義的改革だった。外国資本、ロシア資本

との市場競争を自己に有利に解決するため、ゼームストヴォを基盤にしてツァーリ政府に譲歩政策を要求する運動をすすめてゆく過程で一九〇五年革命を迎えたのである。だから民族主義運動が同志的グループの集会から政党に転化したことは、ゼームストヴォの枠を超えた反ツァーリズム運動の成長としてのみ理解できるが、それ以上に当初から労働者、農民の中に民族的分裂政策を志向していたとすることは資料的根拠がない限り無謀ではないかと思う。

このように革命の昂揚によって進展した民族運動は革命の失敗後、ツァーリ政府のより強い民族抑圧政策によって報われた。革命直後の第一国会に^{ドゥーマ}一〇二人のウクライナ議員が選出され、国会内に「ウクライナ^{ドゥーマ}・国会^{ドゥーマ}・団」をつくり、党派の階級的属性から独立してウクライナの自治の要求に一致した行動をとることを決めるなど、民族解放の志気は衰えていなかったし、またロシア帝国内にも第一国会の時期には民主主義と自由への期待がまだ残されていた。しかし、一九〇七年の六月三日クーデターによって反動化へ大きく旋回したツァーリ政府は民族抑圧の政策を相次いで行った。先ずウクライナを特別警備下に置き、ウクライナ語の新聞、雑誌、本の出版を禁止し、小学校のウクライナ語での教育を要求した議案を却下した。また選挙法を改正して、選挙人を民族的等級にわけて、ウクライナ、白ロシア等からの議員の選出を制限した。そして上級学校は警察の監視を受け、集会の自由は失われた。革命に参加した労働者は大量に逮捕され、その組織は

破壊された。

運動の自由を奪われた民族主義者が逃げこんだのはガリチアだった。ガリチアでの反ツァーリズム民族運動はオーストリア政府の支持を受けて活潑化していたが、第一次大戦前夜の露独敵対の激化によって、ドイツ政府もガリチアの民族運動を重視しはじめた。⁽¹⁸⁾ドイツはオーストリアと共に民族運動に経済的な援助を与えた。これに呼応して民族主義者の側も、一九一二年末、リヴォフに全ウクライナ政党の代表者会議を開き、もし戦争が勃発したらオーストリア・ハンガリーの側につくことを決定した。⁽¹⁹⁾かくて、ウクライナの民族主義運動は完全にガリチアに移った。

第一次大戦がはじまった直後八月に、南西戦線でのドイツ軍の敗北により、一時ガリチアはロシアに占領されたが、翌一五年秋再びドイツ軍の進攻によってロシアから奪回された。大戦の前夜ガリチアで組織された「ウクライナ解放同盟」*Содз визволення України (СВУ)* は、ツァーリズムの苛酷な民族抑圧を宣伝する手段としてオーストリア、ドイツによって利用された。すなわち、ウクライナ人の民族感情に訴えることによってロシア帝国の分解を促進させることは、民族擁護を口実として戦争を正当化し国民を納得させる副次的（しかも重要な）目的を含んでいた。ロシア領ウクライナを離れたウクライナ民族主義が帝国主義諸列強間の獲物として狙われたこと、そこに後の運命を予見しうるというのは云い過ぎだろうか。

註

- (1) История УССР, 1957, стр. 628.
- (2) Там же, стр. 545. 一資料として馬ナシ農民の割合を見ると、つぎの通りである。

右岸地域 (中部)	五〇%
左岸地域	四三%

(一八八二年)
- (3) ウクライナ都市住民 (対農村人口比)

一八九七年	一三%
一九世紀末	三五% (Там же, стр. 552.)
- (4) Там же, стр. 554, 723.
- (5) Там же, стр. 556.
- (6) 第一次大戦前には溶鉱炉の八〇%、コークス企業の九〇%、クリヴォイ・ログの鉄鉱業の八〇%が外国資本によって占められていた。
И. Ф. Воробьев, Украинская социалистическая нация; Формирование социалистических наций в СССР, 1962, стр. 96.
- (7) Очерки истории Коммунистической партии Украины, 1961, стр. 22.
- (8) История УССР, стр. 566.
- (9) 自作農の支配的なところは、チエルニコフ、タヴリダ、ヘルソン、エカテリノスラフ、ハリコフの諸県である。
Там же, стр. 702.
- (10) キエフでグロマード会員がナロードニキ達と合同会議を開き、ロシアの改革について議論したことはあったらしい。そこでは憲法の必要について一致したが、ナロードニキの個人テロの手段を受け入れることができず、何らの協定にも達しなかった。Там же, стр. 563.
- (11) Там же, стр. 563.
- (12) R. Pipes, The Formation of the U. S. R. R. (1954), p. 10.
- (13) Ibid, p. 11.
- (14) История УССР, стр. 647.
- (15) Там же, стр. 667.
- (16) Pipes, op. cit., p. 11.
- (17) 一〇二人の議員のうち、出身階級はつぎの通りである。

地主	二四
ブルジョアジー、インテリゲンツィア	二六
農民	四二
労働者	八

(История УССР, стр. 684.)
- (18) H. Williams, From Liberty to Brest-Litovsk, 1619, p. 138.
- (19) История УССР, стр. 783.

二、ラーダの成立と臨時政府の政策

一九一七年の二月革命によって、ウクライナでも、ハリコフ、キエフ、エカテリノスラフに労働者代表ソヴェトができ、これを拠点としてプロレタリアートは民主主義的・社会主義的諸権利の獲得のために活動をはじめた。しかし、当時ソヴェトには、ロシアのそれと同様に、ポリシェヴィキ派は少く、メンシェヴィキ、エス・エル派が支配的だった⁽¹⁾。このことは後の権力闘争において重要な意味を持つにいたる。

一方、ウクライナにとどまっていた民族主義者はカデットの傾向をおびたウクライナ進歩主義者協会 (ТХД) (以前のウクライナ急進民主党の系統) に依拠していたが、三月四日、社会主義政党と連合して、ウクライナ中央評議会⁽²⁾ラーダをキエフに形成した。グルシェフスキーが議長に選ばれたが、その綱領はウクライナの自治制という以外にはっきりとした具体的な政治的目標はなかった。ところが、ロシア領から亡命していた民族主義者達は次第に帰国し、キエフに移りはじめると、ラーダをより有意義に彼らの活動の場とすることを志向した。それは、四月、中央評議会から国民議会に改称されたラーダにあらわれている。そこではロシアの連邦制とウクライナの自治案が決議された⁽³⁾。そしてウクライナの民族主義運動はツァーリズムの抑圧政策から解放されて、すぐにも自治の目的はかなえられるかに見えた。それと同時に民族政党は再建、新設を含めて新しい時代に対処せんとした。

先ず、最初のラーダの母体とも云える ТХД は後に社会連邦党 (СФД) と改名し、党首にグルシェフスキーを迎えたが、ブルジョア・インテリゲンツィアの少数しか把握できず、ラーダで、勢力を失っていった。一方、ウクライナ社会民主労働党 (УСДРП) は四月の再建大会で自治の綱領を採択し、伝統ある社会主義的民族政党としてソヴェト、ラーダでの勢力の拡大をはかった。この党には、ヴィニチェンコ、ペトリューラ、ポルシェ等長年の経験をたくわえた運動家が揃っていた。この党が主として労働者を対象とするならば四月に組織されたウクライナ社会^{エス・エル}革命党 (УСРП) は農民を対象にしていた。土地国有化とウクライナ土地フォンドの設立を農業綱領として農民の間に勢力をのばしていったが、指導者は УСДРП のそれに比して若年の経験の浅い層だった⁽³⁾。しかしウクライナの民族問題で農民を無視していた従来の政党と異り、人口の過半数を占める農民を運動の中に入れようとしたことはウクライナにおいては画期的だったといえよう⁽⁴⁾。このような政党の政治活動を基盤にしてウクライナの民族解放運動は、ロシアのポリシェヴィキをはじめとする社会主義諸政党の階級闘争の波がウクライナに押し寄せる中で、ラーダを中心にしてよりあがっていった。

一方、臨時政府はこれにどう対処したであろうか。臨時政府の民族政策の一般原則は三月二十日の「非ロシア民族および非ギリシア正教徒の市民の諸権利の制限の撤廃についての布告」にみることができる。それは、

- (1) 定住、住居移動
- (2) 財産その他の取得
- (3) あらゆる種類の手工業およびその他に従事すること
- (4) 株式会社やその他の諸会社への参加
- (5) 官職につくこと
- (6) 各種学校への入学
- (7) 私的団体、私立学校でのロシア語以外の言語や地方語の使用

にある制限を撤廃するという布告であったが、一見しても分る通り、ここには、民族自治を新しい体制にどのように構築するか、という根本的姿勢に全く欠けているばかりでなく、自治という言葉葉さえ見当らない。しかも現実存在する民族的差別の撤廃を約束する法的保証はない。(5) 以外を除いて全て (特に (7) において顕著であるが) 政府の責任を免れている。このように極めて限られた、不徹底な布告であったが、ツァーリズムの抑圧政策からの解放感だけは、ロシア人以外の民族に訴えることはできたかもしれない。また、この頃三月にフィンランドの議会が成立し、自治制を要求して臨時政府と交渉をはじめたことは、他の民族を勇気づけるところとなった。

そこで徐々に、県、郡、市のラーダを設け、臨時政府の地方機関である市ドウーマ、市参事会、ゼームストヴォの中に勢力を固めつつあった中央ラーダは、六月はじめ、臨時政府に、①ウクライナの自治の原則、②ウクライナ人の支配的な居住地域を分離し

て特別行政区とすること、③ウクライナ問題の閣僚の任命、④ウクライナ軍の設置、を要求する覚え書を発した。しかし臨時政府はラーダをウクライナの代表とみなさず、また④の事項が戦争を続行するためにロシア軍の分散を招く恐れがあるものとして回答を回避し、憲法制定議会まで延期することをほかった。これにあき足らぬラーダは六月一日、第一次宣言 *универсал* を発した。それは「ウクライナは自分自身の運命を決定するだろう。そしてロシアから分離せずに秩序を維持し、領土内の土地分配のために必要な手段をとるだろう」(傍点引用者) という意味のものだった。しかし、これを以て臨時政府への挑戦とは云えないように思われる。そこには臨時政府の政策に対する批判はなく、むしろウクライナ内部の住民に向けたラーダの存在とその権威を誇示しているかにみえる。その意図はラーダの権威を地方的性格から全ウクライナの性格に発展転化させることだったのではないか。それを語るように、六月後半からラーダは機構を拡大し、立法機関たる小議会と行政機関たる総書記局を設け、*УЦПР* のヴィニチェンコが首相となった。

このラーダの改造は臨時政府に不安を与えると同時にウクライナ問題の重要性を認識させた。そこで政府は、テレシチェンコ、ツェレツェリ等からなる調査団をウクライナに派遣した。彼らは六月二八日にキエフに着いて、中央ラーダの代表と交渉を続けた末、総書記局をウクライナの行政を担当する自治政府と認めるという協定を結んだ。これはラーダにとって実りある成果だった。

これを足がかりにして臨時政府と直接交渉することができるといふ期待がみなぎった。そこで七月中旬、ヴィニチェンコは、小議会が作成した憲法草案たる第二次宣言を携えてペトログラードに向った。しかしラーダの甘い希望は崩れた。すなわち、七月事件以後反動化の方向に大きく転向した臨時政府は、六月協定を取り消し、総書記局を自治政府としてではなく、臨時政府の一地方機関として評価した。それに続いて政府は八月四日総書記局に臨時通牒を出した。それは「憲法制定議会が地方政府の問題を決定するまでは、総書記局は、中央ラーダの指示のもとに臨時政府によって任命され、ウクライナの地方行政を預る臨時政府の上級機関として機能する⁽⁸⁾」という第一項からはじまって、九項目にわたり地方の行政権を与えられるが、臨時政府の命令の伝達機関ではない総書記局の権限を規定し、ツァーリズム時代の総督に代る執政官を通じてウクライナをロシアが統治することを明記した。しかも地方行政問題から軍事、通信運輸は外され、総書記局の権威の及ばぬところとなった。言葉の上だけでも従来約束されていたウクライナの自治は完全に臨時政府によって裏切られた。しかしヴィニチェンコを首班とする総書記局と小議会はこれをやむなく受け入れた。

ラーダのこの屈従は、六月協定を未来への道標として歓迎していた人民に、ラーダへの疑惑、憤激、背反をひきおこした。それはまた民族政党についても云える。かねてから YCHPT のラーダ支配に不満を抱いていた YCPIT ばかりでなく、YCHPT 内部

の、ヴィニチェンコに代表される穏健派(臨時政府に妥協的)に対し、ロシアのポリシェヴィキと同調さえしても臨時政府に反対しようとするボルシェ等の急進派が進出してきた。かくて、労働者、農民、兵士のうちから、はじめラーダに期待したものの、次第に離れてポリシェヴィキに接近するものが増大していった。

註

- (1) この原因として二つ考えられる。一つは戦時中の動員、逮捕によって先進的労働者が多数とられて、残っているのは高年令層の労働者が多いこと、一つは、ソヴェト代議員の選挙規定が、大企業(ポリシェヴィキの組織が強い)では労働者四〇〇〜五〇〇人に一人、小企業では一〇〇〜二〇〇人に一人に定められていたことである。

- (2) Pipes, p. 55.

- (3) Ibid., p. 56.

- (4) なぜなら、中央ロシアにおいて革命党の綱領の中に農業問題が大きな比重を示し、農業綱領が革命を方向づける要因の一つであったのに対し、都市(ブルジョアジー、インテリゲンツィア、プロレタリアート)にはじまり、その枠を超えなかった民族諸政党は農民の問題を民族問題に不可分なものと考えてことがなかった。比較的に厚い中農層の背後にかくれて、貧農、農業労働者の利益は政党に代表される機会がなかった。

- (5) Pipes, p. 58.
- (6) Ibid., p. 59.
- (7) この調査団は調査の権限を与えられていたに過ぎず、何らの決定権はなかった。それにもかかわらず、協定を結んだので、彼らの帰国後、カデットの大臣たちは越権だと非難して協定の撤回をせよとしたが、調査団の代表ネクラソフは「ウクライナ側の提案は最後通牒的なもので受諾せざるをえなかった」と弁明した。政府はこの意見を支持した。
Williams, p. 140.
- (8) Pipes, p. 64. なお同書にはこの通牒の全文が引用されて
No. p. 64~65.

三、ポリシェヴィキとリーダー (1)

——十月革命前の両者の関係——

ウクライナにおけるポリシェヴィキ組織は、一九〇三年のロシア社会民主労働党のポリシェヴィキとメンシェヴィキとの分裂の後、オデッサ、ハリコフ、キエフ、エカテリノスラフ、ルガンスク等の市につくられた。それは一九世紀末、ウクライナに「ロシアの革命的経験をウクライナの労働者におしえるために」⁽²⁾社会民主労働党の組織がつくられたのと全く同じ発想法にたっている。

すなわちウクライナの労働者の階級認識、政治意識から発生した前衛の組織化ではなく、ロシアの階級闘争から生じた前衛党の移植であった。⁽³⁾ここに、УСПДПの一党員が「ロシアのマルクス主義者は強制的に同化政策を行っている」⁽⁴⁾という非難の根拠があるが、一方、ウクライナのプロレタリアートの民族的出身が、前述したようにロシア人が支配的であるから、ウクライナの階級闘争とロシアの階級闘争が密接不可分であり、ロシアからの革命の移入(革命思想及び革命活動家の)そのものはマルクス主義の「同化政策」という非難にあたらないだろう。問題は移入された革命がウクライナの現実の中で陶冶され、発展していった、その過程にあると思われる。

一九〇五年革命においてもポリシェヴィキは都市のスト委員会に参加したり、農村に活動家を送ったりしたが、大衆組織の中で主導権を握ることができず、メンシェヴィキの背後にあった。ポリシェヴィキの活動が活潑になったのは第一次大戦前後の革命闘争全般の昂揚の時であり、それは民族主義者の民族運動の昂揚と時を同じくしていた。レーニンがはじめてウクライナの革命運動に注目したのもこの頃であり、⁽⁵⁾彼はクルプスカヤをしてキエフその他のポリシェヴィキ組織と連絡させた。⁽⁶⁾

ここでレーニンの民族問題に対する姿勢について触れる必要がある。なぜなら、彼がウクライナの民族運動に注目した時は、民族問題一般に対する彼の関心が強まった時であるからだ。原則的・基本的な意味で一九〇三年に採択されたポリシェヴィキの民

族自決権の擁護は十年経てから、レーニンによってロシア革命の一環として徹底的に追求されはじめた。そして一九一三年から一七年にかけて彼は論争形式による論文を相次いで発表し、またスターリンに、「社会民主党の民族綱領の諸原則が解明された」論文である「マルクス主義と民族問題」を書かせた。⁽⁷⁾⁽⁸⁾

では、なぜ民族問題は「ロシア革命の一環」となりうるのか。それはまさにロシア革命の核心——ツァーリズムの下にある後進国ロシアにおけるブルジョア民主主義革命と社会主義革命との問題に密接に関連しているからである。ブルジョア民主主義革命が達成され、民族国家の形成によって民族問題が解決されている西欧と異り、ブルジョア民主主義革命が未だ完了されていない、したがってブルジョア民主主義的運動が支配民族の民族抑圧政策の下で呻吟している東欧・アジアで、民族の分離の自由を要求することは革命党の民主主義的綱領の必要条項の一つである。だから、プロレタリアートは民族自決の権利を絶対に擁護しなければならない。しかし「具体的には、政治的民主主義のこの要求は、分離のための煽動をおこなう完全な自由を意味し、分離しようとしている民族の人民投票によって分離問題を決定する。だから、この要求は、けっして分離、細分、小国家の形成の要求と同じではない。⁽¹⁰⁾」「分離はけっしてわれわれの計画ではない。……われわれは一般的にいて分離に反対である。」⁽¹¹⁾「社会主義の目的とするとところは、小国家への人類の細分状態と諸民族のあらゆる分立とをなくし、諸民族の接近をはかるばかりか、さらに諸民族を融合させ

ることである。」⁽¹²⁾ このようにレーニンの民族自決の論理は、民主主義のための闘争を絶対視せず、社会主義革命のための闘争に結びつけているロシア革命論一般と合致している。そこに当然民族主義とマルクス主義との絶縁が規定される。すなわち「……もつとも断固とした、もっとも首尾一貫した民主主義を民族問題のすべての部分でまもることが、マルクス主義者の無条件の義務」であるが、「プロレタリアートは民族主義を支持する点でこれ以上すすむことはできない。なぜなら、それ以上すすむと、民族主義の強化をめざすブルジョア・ナショナリズムの『積極的な』活動がはじまるからである。……ブルジョア民族主義の原則は、民族一般の発展である。ここから民族主義の排他性が生じ、ここからはてしない民族的不和が生じる」⁽¹³⁾これに気づかないで、ウクライナのブルジョア民族主義と協調しようとする ВСРП に対して、レーニンは、「ウクライナ人マルクス主義者が抑圧者の大ロシア人にたいするまったく正当で、当然な憎悪に熱中したあまり、たとえこの憎悪をほんのわずかでも、……大ロシア人の労働者のプロレタリア文化やプロレタリア事業にもちこむなら、このマルクス主義者はそうすることによってブルジョア民族主義の泥沼にはまりこんでいるのである。……一民族の労働者を他の民族の労働者から分離せよという宣伝、マルクス主義的「同化主義」にたいする攻撃……はすべてブルジョア民族主義であって、これとは容赦なくたたかわなければならない」⁽¹⁴⁾といつて批判した。

このようにレーニンは、帝国主義期に対応した民族問題のマル

クス主義的原則をうちたてたが、同時に、徹底したリアリストである彼は「あれこれの民族の国家的分離の得失を、それぞれ一つのばあいについて社会民主主義者が自主的な立場から評価すること」⁽¹⁶⁾を義務づけた。すなわち、彼は、資本主義発展の諸条件、民族抑圧の諸形態、階級闘争の諸段階によって具体的な戦術が異ってくることを認識していた。この現実主義をもっともよく表わしているのはラーダの評価の変化である。それに言及する前に二月革命後のウクライナ・ポリシェヴィキの活動に触れておくことは無益でなからう。

戦争が開始されてから反戦活動によって革命闘争を行ってきたウクライナ・ポリシェヴィキは二月革命後、急速にその組織を強化していった。⁽¹⁶⁾しかし、キエフを除いてその大半はメンシェヴィキとの統一組織であり、ポリシェヴィキは弱体だった。さらに最大の組織であるキエフ委員会は、社会主義革命への転化を時機尚早として四月テーゼに反対決議を行った。⁽¹⁷⁾またソヴェトはメンシェヴィキ、エスエルの勢力下にあった。このようなポリシェヴィキの指導性が弱かったにもかかわらず、ラーダとそれを支持するУСДРПとは相容れない立場をはっきりと出して、機関紙に反対宣伝を行っていた。だからラーダの第一次宣言にどう対処するかという問題に、六月一五日のキエフ委員会の会議で次のような決議で答えた。「ラーダは、『宣言』の中で、ウクライナ民主主義の階級的課題をぬりつづし、……ウクライナ人民の意志をショヴィニスト的スローガンですり替えている。キエフ委員会は……

ウクライナの全住民が自己の存在形態の問題を全人民的投票によって決める権利を認める。そしてウクライナの州自治の広範な要求を支持し、中央の監督の緩慢な排除と義務的な公用語の廃止が必要であると考える。⁽¹⁸⁾これは、ラーダの第一次宣言がロシアから分離しない枠の中で自治を要求した抽象的プランと同様に、具体的に階級敵としてのラーダの本質を分析する、というものでなく、ブルジョア民族主義反対という一般原則に終始し、むしろ要求するところはラーダのそれに近似していた。ラーダを一時的にせよ支持するのでは決してないが、臨時政府の民族自治を裏切る政策に反対する点でポリシェヴィキはラーダの路線と事実上異なるところはなかった。それは、六月、キエフ委員会が、ケレンスキ⁽¹⁹⁾の第二回ウクライナ軍大会開催を禁ずる命令に抗議声明を出したことによって立証される。このウクライナ軍大会というのはポリシェヴィキの影響力があるものでなく、五月に開かれた第一回大会では、ウクライナ独立を実現するためにウクライナ軍隊をつくること、それに関してペトログラード・ソヴェトに代表を派遣することを決議すると同時に、ウクライナ総軍事委員会を設置し、ラーダをウクライナ世論の代表機関として認めた、⁽²⁰⁾というような民族主義的なものである。それにもかかわらず、集会の自由を侵害した臨時政府に抗議したポリシェヴィキは、次第に臨時政府とラーダとの関係が悪化する中で、急進的な民族主義者（臨時政府に妥協的なヴィニチェンコ等に反対してポリシェヴィキに接近する）の革命性を評価し、それを有利に自己の側にひき入れる

可能性を見出していった。それが実現されたのが、ペトログラードのボリシェヴィキ蜂起直後の「十月協定」である。それはキエフのボリシェヴィキと中央ラーダとの間に結ばれたもので、前者は、対白軍共同戦線のためにラーダに対する反乱を避ける、後者は、ペトログラードのボリシェヴィキ蜂起に中立的立場をとることを各々約束した。そしてボリシェヴィキは小ラーダに参加し、ラーダの設けた特別革命委員会に代表をおくことをきめた。⁽²¹⁾この意味するところは、単独では直ちに政権をとれず、武装蜂起によらない平和的手段で、ラーダにくいこみ、内部からそれを変質させようとしたボリシェヴィキの計算に基いていたと思われる。ところが、十月二六日の小ラーダの会議で、ロシア人エスエル、メンシェヴィキがボリシェヴィキの革命委員会参加に反対した。そしてそれに対し、民族主義者は、ボリシェヴィキがウクライナで権力を奪取しないという条件で革命委員会に参加した、と弁明した。出席していたボリシェヴィキ代表ザトンスキーはこれを聴いて立腹し、前日の協定の内容を説明し、ラーダの弁明に根拠がないと抗議した。しかし、この小ラーダでペトログラード蜂起非難が決議されたのでボリシェヴィキ代表は退席した。⁽²²⁾

ここに十月協定は結実せず破棄されたが、それは、ボリシェヴィキによってではなく、反ボリシェヴィキのロシア人エスエル、メンシェヴィキ民族主義のラーダ勢力によってであった。ボリシェヴィキはむしろラーダの進歩的部分に期待を抱いていた、とみるのは誇張であろうか。その判断は、レーニンのラーダ観を考慮

した上で得られよう。

前述したように、レーニンは分離の権利と分離の実際について一線を画し、後者は社会の発展全体の利益、プロレタリアートの利益から独自に解決されねばならないとしていた。そして一般的には「民主主義的な国家制度が分離の完全な自由に近い近づきくほど、⁽²³⁾実際には分離の欲求はそれだけすくなくなり、弱くなるであろう。」(一九一六年初め)という見通しを超えるものではなかった。それは一九一七年の四月党協議会においても不変だった。そこでフィンランドへの完全な自由の賦与を主張し、「そうなれば、ロシアの民主主義への信頼はつよまるであろう。それが実現されるとき、そのときこそ彼らは分離しないであろう」と述べ、ウクライナについては、「もしウクライナ人が、わが国にソヴェト共和国があることを知るならば、彼らは分離しないであろう。もしわが国にミリュコフの共和制があることを知るならば、彼らは分離するであろう。」⁽²⁵⁾と信じていた。この信念の上にたって、彼はラーダの第一次宣言を評価したのである。彼は「ロシアから分離せずに」民族自治を要求した第一次宣言の正当性を主張し、「この権利(注^{ロシヤから自由に分離する})を無条件に認めることだけが、ウクライナ人と大ロシア人との自由な同盟のために、両民族の一国家への自由意志による結合のために煽動することを可能にする」と論じている。そして、ラーダの社会的出身の最も重要な部分であるウクライナ人ブルジョアジーについては「ロシアの労働者ほどんな点でも、一瞬間も、自国のブルジョアジーも、ウクライナの

ブルジョアジーをも信頼するものではないが、しかし、この同盟が自由意志による同盟であるために、いまはウクライナ人の分離の権利を擁護し、彼らに自分の友情をおしつけることなく、社会主義をめざす闘争で、平等な者、同盟者、兄弟にたいするような態度によって、彼らの友情をかちとろうとするものである⁽²⁷⁾と微妙な表現で、彼らをひきよせる志向をあらわしている。ここにはキエフ委員会の第一次宣言に対処した態度には見出せないラーダ支持の積極的な言葉がある。彼はラーダのその他の要求(ウクライナ問題の閣僚の必要、地方住民によるその選出等)が「きわめて控えめできわめて当然な」⁽²⁸⁾要求であることを強調している。もちろん、ウクライナ人一般を対象とする超階級的な彼の言葉は、ウクライナ人労働者によびかける階級的視点に支えられているのだが、臨時政府に対置した時のラーダの革命性(相対的な)を評価していたことは間違いないだろう。彼のラーダ評価はさらに、一つにはウクライナでのポリシェヴィキが未だ強力になっていないこと、一つには、ラーダがポリシェヴィキやそれに同調する労働者、勤労者を抑圧する政策を未だとっていないという事実に基づいていたと思われる。だからこそ彼は、革命前後の十月、十一月に民族の結合ではなく、民族の労働者の結合に力点を移行させてくるが、ラーダに対しては沈黙を保つことによって中立的立場を変えていない。

かくて、ラーダはポリシェヴィキ(ロシア、ウクライナ双方の)によって、原則的には、ブルジョアジーの拠点として、ソヴェト

によって克服されるべきものとみなされていたが、現実的には臨時政府と闘う戦列に加えられる可能性をもつものとみなされていたために、十月以前のポリシェヴィキとラーダとは、協調とまではゆかぬにせよ、少くとも相互中立の関係にあったといえよう。では、その関係が、いつ、なぜ、どのようにして破れさったのか。それをあきらかにすることによって本論で意図したこと——ウクライナ民族主義がソヴェト革命によって超克される過程と要因の追求——が半ば達せられると思われる。

註

- (1) それらの指導者はそれぞれ、ヤロスラフスキー、アルチョム、ピヤタコフ、レペシンスキー、ヴォロシロフ。
- (2) Л. Ф. Бирник, Украинская ССР, 1954, стр. 38.
- (3) ウクライナへのマルクス主義の滲透は一八八〇年代にみられ、大都市にマルクス主義グループがいくつかできてなんらかの活動をしていいたらしいが(История УССР, стр. 572.) それらと後の社会民主労働党、及びポリシェヴィキとの継承の存否は分らない。
- (4) ユルケヴィッチが、ウクライナのプロレタリアートについて、УСДРП から分裂した УСДС (ウクライナ社会民主同盟) の「ウクライナのプロレタリアートは、完全にロシア化している」という規定に反駁して「ウクライナのプロレタリアートは独自の民族的特性をもっている」と主張した時の非

難。

Равич-Черкасский, Ленин и Национальный вопрос, 1924, стр. 88.

(5) Там же. стр. 83.

Кадетов об украинской проблеме とう一九一三年のレーニンの短い論説がある(Ленин, Сочинения. том. 19.) 大月版、『レーニン全集』、一九卷、二七二～四頁)。

(6) История УССР, стр. 739.

(7) ここで列挙するにいとまないが、特に重要なものとして、「民族問題についての論評」(一九一三年、全集、二〇卷)、「民族自決権について」(一九一四年、同二〇卷)、「自決に関する討論の決算」(一九一六年、同二三卷)、「マルクス主義の漫画および『帝国主義的経済主義』について」(一九一六年、同二三卷)をあげることができる。

(8) Ленин. Сочинения. том. 19, стр. 488. (大月版、全集、一九卷、五八三頁)。

(9) このいきさつについてはドイッチャーの、かなり主観的ではあるが興味をひく推測と分析がある。

I. Deutscher, Stalin, A Political Biography with A New Preface, 1961. (上原訳「スターリン」、一九六三年、一〇一～一〇六頁) 参照。

(10) Ленин. Сочинения, том. 22. (大月版、レーニン全集二二卷、一三五頁)。

(11) Ленин. соч. том. 19. (大月版、全集、一九卷、五四〇頁)
(12) Ленин. соч. том. 22. (大月版、全集、一二卷、一六九頁)
(13) Ленин. соч. том. 20. (大月版、全集、二〇卷、二〇～二一頁)。

(14) Там же (同書、一八～一九頁)。

(15) Ленин. соч. том. 19. (大月版、全集、一九卷、二四八頁)

(16) 当時の党員数 三月 四月末 七月

エカテリノスラフ	四〇〇	二〇〇〇	三五〇〇
ハリコフ	二〇〇	一〇〇〇	二四〇〇
ルガンスク	一〇〇	一五〇〇	二五九六
マケーエフ	一〇〇	一五〇〇	三一〇〇

(七月は第六回党大会で報告された数字であるが、「完全な資料から程遠い」と云われている)。

Очерки истории Коммунистической партии Украины, 1961, стр. 163, 178.

なお、同書に七月、キエフに四〇〇〇、オデッサ二〇〇〇そして全ウクライナで三三〇〇〇に達したとある。

(17) Там же стр. 162.

(18) Там же стр. 176.

(19) Там же стр. 175.

(20) Pipes, p. 57.

(21) Pipes, p. 70～71.

十月協定については現在のソヴェトの文献には触れられて

いない。パイプスは、当時のキエフ委員会のメンバーで、後に除名されたボッシュの回想録から引用している。

Е. Г. Бош, "Год борьбы (1917)" (Москва, 1925);
"Областной партийной Комитет с-д (б-ков) юго-западного края (1917 г.)", 1924.

(22) Ibid., p. 71~72.

(23) Ленин. сочинения. том 22. (大月版、『レーニン全集』、二二卷、一六九頁)。

(24) Ленин. соч. том 24. (大月版、全集、二四卷、二六七頁)

(25) Там же (同書、二六八頁)。

(26) Ленин соч. том 25. (大月版、全集、二五卷、七三頁)

(27) Там же (同書、七四頁)。

(28) Там же (同書、八一頁)。

(29) たとえば、十月六日だけの「党綱領の改正によせて」の「……われわれが希望しているのは革命的—プロレタリア—ト的統一連合であって、分裂ではない……ブルジョア民主主義とはちがって、われわれは諸民族の友愛ではなくて、すべての民族の労働者の友愛というスローガンをかかげる」。

Ленин соч. том 25. (大月版、全集、二五卷、一四八—一四九頁)。

一月二二日の第一回全ロシア海軍大会で、「われわれはウクライナ人には、諸君はウクライナ人として諸君ののぞむままに自分の生活をたてることができるというだろう。だ

が、ウクライナの労働者には、兄弟の手をさしのべて……『われわれは君たちといっしょに、君たちのブルジョアジーとわれわれのブルジョアジーとにたいしてたたかうであろう……』というだろう。」と演説している。 Там же (同書、三〇九頁)。

四、ボリシェヴィキとラーダ (2)

——ラーダの崩壊とその背景——

十月の権力奪取後、ソヴェト政府は「平和に関する布告」(十月二六日)、「ロシア諸民族の権利の宣言」(十一月二日)の中で、民族の分離と独立国家の形成に関する自決権を擁護し、社会主義政権の民族政策の大綱を世界に示した。

一方、それに応えるかのようにラーダ総書記局は十一月七日、第三次宣言を出した。そこには、「ロシア共和国から分離せず、その統一を破らずに」今後ウクライナ人民共和国としてウクライナ人領土にその秩序を樹立すること、そして全権力は憲法制定議会が開かれるまでラーダと、その政府総書記局に属することが述べられていた。と同時に国内経済政策に関する社会主義的民主主義的プログラム——地主地、資本家農場、教会、皇室領の所有者の全権利の廃棄と人民への無償の引き渡し、八時間労働制、工業

の国家的統制、食糧の公正な分配——を公表し、しかもそれらは「ロシアとウクライナの両方の利益が考慮されねばならない」とした。そしてロシア革命によってかちとられた全ての自由がウクライナ人民共和国においてもまもられることを約束した。しかし講和については微妙な表現を用いてラーダの態度をあいまいにした。曰く「我々は早く講和を結びたいと願っている。しかし、講和が結ばれるまではウクライナ人民共和国の各市民はロシア共和国の全人民と共に、前線においても銃後においてもしっかりと自己の位置についていなければならぬ」と。

戦争に対して現状維持を示唆する最後の字句以外にソヴェト政府の政策と矛盾するものは、この宣言の中に見出すことができない。しかも「ロシア共和国から分離しない」自治共和国の形成はポリシェヴィキが従来要求してきたところの民族自治の形態に合致している。では、ソヴェト政府はウクライナ人民共和国を承認したろうか。法的に承認したことは決していない。しかし、事実上の承認を裏づけるものがある。一月二四日、当時の外務人民委員トロッツキーがドイツ、オーストリア・ハンガリー等と講和会談を行うためブレスト・リトフスクに出発する際、ロシア代表团にウクライナ・ラーダの代表を含むことを提案した。⁽⁴⁾これは外交の主体としてウクライナ人民共和国を事実上承認したものととれるのではないか。(これは、ラーダ代表团に会談出席の資格を正当化する言質を与えた)。少くともソヴェト政府によるウクライナ人民共和国の不承認を確認できるものは今の所ない。どちらかと

云えば両者は不即不離の関係にあったと思われる。

こうした関係はウクライナでの大きな市ソヴェトのラーダ承認とポリシェヴィキの相対的弱さを背景としている。すなわち、蜂起直後の第二回全ロシア・ソヴェト大会に、ウクライナから六九のソヴェトを代表して一二六人(うち五七人がポリシェヴィキ)出席し、四三のソヴェトの代表者がソヴェトによる権力掌握を支持した⁽⁵⁾にもかかわらず、労働者の中心地であるエカテリノスラフ、ニコラエフ、オデッサ等の市ソヴェトはラーダと総書記局を承認し、キエフは十月協定の失敗後、ラーダの支配下にあり、ハリコフ・ソヴェトは軍事革命委員会(メンシェヴィキ、エスエルが多い)に権力を移譲した。このような傾向は、ウクライナでのポリシェヴィキ強化なくしてロシアのポリシェヴィキ政府から承認されることを欲していたラーダにとって有利だった。ところがソヴェト政府とラーダのこの微温的な関係を破る機会は早くも十一月末にやってきた。

当時、ウクライナ南東部にいたドン・コサックがソヴェト政権に敵対し、コサック共和国を樹立し、コルニローフによる反ポリシェヴィキ軍の拠点となった。そしてカレディンの率いるドン・コサック軍の北進に際し、ラーダはウクライナ領土の通過を許可したが、それを掃討するためのソヴェト赤軍のウクライナ通過は拒否した。そして全てのウクライナ人部隊をウクライナに召還し、前線で、ソヴェト政府に無断で動員解除をはじめた。またウクライナ領土のソヴェト軍部隊を武装解除させ、陸軍総書記ペトリュ

ーラは、ロシア軍のウクライナ兵士に、ソヴェト政府の指令に従わず自分のそれに従うことをアッピールした。⁽⁶⁾そして最後に、キエフ市ソヴェトのポリシェヴィキ指導者を逮捕してラーダに対する脅威をとりぞいた。

あきらかに反ソヴェト的、反革命的性向をおびたこのラーダの政策のあわただしい展開はどこに起点があったのか不明である。はっきりしているのは、ロシア軍から独立したウクライナ軍隊の組織化を十月革命前(五月頃から)からラーダは熱望していたこと、十月末の諸条件はソヴェト政府のなんらの反ラーダ政策の反動ではなく、一方的なラーダの挑戦であること、この二つである。ともかくこれによってラーダはソヴェト政府に反革命の側に立つものとしての印象を与えすぎてしまった。そして二月四日、ソヴェト政府の最後通牒という報復措置を受けねばならなくなった。⁽⁷⁾「革命をこのように前代未聞の仕方であつて裏切る道に立つことによつて」ラーダは宣戦布告を受けるかも知れないこと、地方のソヴェト大会の召集を許さないラーダを勤労者階級の代表と認めないことを記した後、前線解除の停止、ドン、ウラルへの軍の移動の中止、対カレディン闘争への革命的軍隊の援助、ソヴェト軍及び赤衛軍の解体の中止等の四項目に対し、満足すべき回答を四八時間内にすること、それがない場合にはラーダが戦争を開始したものとみなすと断言してあつた。これに対して二月六日、首相ヴィニチェンコ、陸軍総書記ペトリューラの署名で総書記局の回答がなされた。「ウクライナ人民共和国の政治生活に干渉する人

民委員会(ソヴェト政府)の全ての試みを非難する。⁽⁸⁾」という文章にはじまり、ロシア人の無政府兵士の武装解除は、ロシアに帰還したい人々に便宜を与えることと関係があり⁽⁹⁾、ドン・コサックの通過はロシア人部隊の通過と同様に許可していると述べ、⁽¹⁰⁾「人民委員会が挑戦するならウクライナの兵士、農民、労働者は適当な回答をするだろう。」と述べた。⁽¹¹⁾さらに人民委員会を法的機関として承認しないと公言した。

しかしウクライナ人民の「適当な回答」とは何だったろうか。それはラーダの第三次宣言に盛られた国内政策綱領が全く実施されていない空手形であることに人民が気づき、ラーダに不満を抱いてきたこと、ソヴェトや労組、戦線の兵士の中にポリシェヴィキの勢力が強化されつつあつたこと、ラーダが農民層からは浮きあがっていたこと(しかしこの点ではポリシェヴィキにも該当していた)だった。ポリシェヴィキは二月三日、キエフに南西地方、州大会を開き、ラーダを反革命的として規定し、ウクライナ・ポリシェヴィキを単一の組織に結合した。⁽¹²⁾彼らは、ラーダがキエフに召集した全ウクライナ労働者、農民、兵士ソヴェト大会⁽¹³⁾でソヴェト政府の最後通牒を非難し、総書記局の回答を支持する旨の決議案が可決された時、退場したポリシェヴィキ代表と共にキエフを去り、ハリコフに行った。ハリコフでは一月後半に市ソヴェトが実質的権力を握り、ラーダの指令は行使されていなかった上に、⁽¹⁴⁾二月七日に、ソヴェト政府によって反カレディン闘争のため派遣されたアントノフ・オブセエンコを長官とする赤軍

部隊が到着していた。一二月一日に開かれた第一回全ウクライナ・ソヴェト大会は、ペトログラードのソヴェト政府を支持し、ウクライナ領土の全権力が労働者、兵士、農民代表ソヴェトに帰属し、ロシア共和国の連邦的構成部分としてのウクライナ・ソヴェト共和国を宣言した。ソヴェトによって選出された中央執行委員会は三五人のボリシェヴィキ、六人の左派エスエル、メンシェヴィキから成っていた。⁽¹⁵⁾一六日、中央執行委員会は、ウクライナ・ソヴェト政府——人民書記局の設立を宣言した。人民書記局の中には、ハリコフの組織で長い間活躍していたアルチョム、スクラブニクとともに、キエフから来たボシュ、ザトンスキーが参加していた。⁽¹⁶⁾

ロシアのソヴェト政府は、ラーダと総書記局から全権力を剝奪したと宣言した人民書記局——ウクライナ・ソヴェト政府——を承認し、一九日に、オルジョニキッゼをウクライナ非常委員として任命した。が同時に、ラーダに対しても関係を断絶する意志はなく、一九日、ラーダとの衝突をとりのぞくために、「ウクライナ人民共和国の独立を承認し、ラーダがカレディンとその助力者の反革命性をみとめることを原則として」⁽¹⁷⁾両者が協定を結ぶことを提案した。そのための交渉地点をも指定した。ここで注意せねばならないのは、この提案が、すでにフランスとラーダとの間に戦争続行と講和の延期を目的として燃料、食糧の南西戦線への補給をとりきめた「協定」⁽¹⁸⁾についての情報をソヴェト政府が手に入れた後に出されていることだ。E・H・カーはラーダのフランスへの

接近について「優勢なロシアの力に直面して、外国の保護のもとに入るというウクライナの民族運動に固有な傾向」⁽¹⁹⁾とみなしているが、かつてツァーリズム支配下の民族主義者がオーストリアの保護を求めた時の進歩的側面（ツァーリズムに抵抗する）は、講和を希求する人民から遊離して戦争を続行しようとするラーダには全くなかった。燃料と食糧の倉庫であるウクライナを狙っているドイツ、オーストリア列強とイギリス、フランス列強の間で、まずフランスに財政的援助を願って、その保護を受けようとした時、ラーダは民族自治のために闘ってきた民族運動の過去の栄光をその背から振りおとすことを世界に告白したも同然だった。こうして帝国主義諸国の国際関係の場にひき出された民族主義はそれらの標的として翻弄される第一歩を踏み出した。そしてプレス・トリトフスク講和会談に参加してからドイツ、オーストリアの術中におちいるまで長い時日を要しなかった。

ロシアと中欧同盟国との講和会談がブレスト・リトフスクで行われることを知ったラーダは、一月二五日、代表団派遣を決めた。しかし、実際に参加したのは二月二七日で、翌二八日に、政治領土問題委員会代表ゴリューボヴィッチが総書記局の九項目にわたる覚書を公表した。その前半の部分は民族自決の完全な権利、住民の同意なしの併合に反対、賠償の拒否等、ソヴェト政府の講和の布告にある内容をくりかえしたもののだが、第六項に、「戦争に苦しんだ小国家は講和会談の間、効力ある規則にしたがって物質的援助を与えられるべき」⁽²¹⁾として、フランスからの物質

的援助を正当化し、小国家ラーダの安易な外国依存性を暴露しており、第七項で「現在ウクライナ戦線を掌握し、国際問題において独立国として臨んでいるウクライナ人民共和国は全ての講和会談に参加できなければならない」と、ロシアの戦線からウクライナを分離した事実を肯定した。そして最後に人民委員会議の全権力がウクライナに及んでいないためロシアの結ぶ講和条約はラーダによって承認され調印されない限り、ウクライナに拘束力をもたないことが記されてあった。この覚え書はドイツ代表に、ウクライナ代表団がロシア代表団から独立し、対等な関係にあるという認識を与えた。一方、ロシア代表トロツキーは、ウクライナ代表団の参加は民族自決権に基いており、ロシアはそれに反対しない、という主張をくりかえすと同時に、ラーダが民主主義的な手続をとって民族自決権行使したのではないことを強調した。しかしこの二つのことを有機的に関連させることができず、現実には後者を反映する方策をとれずにいる間、ラーダ代表団は前者に立脚して、一月三日から中欧代表と個別会談をもち、必需品交換に関する特別委員会を設けることを決めた。一日、トロツキーが帰国してブレストを留守にしている時、オーストリア代表チェルニンは、ウクライナとの通商関係で一般の同意をみたことを発表した。彼は、ウクライナとの講和を「小麦の講和」と名づけ、帝国主義的併合主義的計画をあらわすものでないと弁明した。⁽²¹⁾それが単なる弁明であることは、トロツキーがハリコフのソヴェト政府の代表を伴ってブレストに戻った一月一七日、ウクライナの

国境をロシア代表団の承認なしに中欧とウクライナの間でとりきめることを暗示した事実によって証明されるだろう。

ラーダ代表団が中欧との個別交渉を行ってからまもなく、一月九日、キエフで中央ラーダの第四次宣言が出された。そこではじめて公式に、ロシア共和国から独立した自由な国家となることを宣言し、中欧列強との講和会談の続行の権限をウクライナ人民共和国政府—人民内閣ラーダに与えた。国内政策については、土地改革を立法化したこと、外国貿易、商業の重要部門、銀行の国家統制、鉄、石炭の国家独占の計画を明らかにした。⁽²⁵⁾たしかにこれは立派な社会主義的綱領である。ロシアのソヴェト政府の経済綱領にもられている項目と矛盾するところはない。しかしその綱領をいかなる領土で実現するのか。ポルタワ、ハリコフ、エカテリノスラフ、ヘルソン等のキエフ周辺の地域は地方ソヴェト、市ソヴェトに権力が移譲されている。ただキエフのみをラーダは統治しているにすぎない。しかもキエフでも自然発生的武装蜂起を地方革命委員会が予測し、それを指導しようとしており、⁽²⁶⁾他方、ロシアのソヴェト政府はキエフへの進攻をハリコフに駐屯しているアントノフ・オフセエンコの軍隊に指令している。⁽²⁷⁾このようにウクライナ領土での権力闘争で後退を続けるラーダがとりえた手段は、国際的承認を得ることだった。他国の承認は国際法の主体として資格を与える。当該国家の内容に関係なく、ラーダは、まず国際的に自己の存立を安定させた後、国内的整備と再建に着手するという転倒した論理を組立てた。その適否を熟慮する余裕

はなかった。イギリス、フランスはキエフ駐在の自国代表にラーダの事実上の承認を与えるよう示唆した。彼らはウクライナを中欧においやることを恐れた。しかしはじめフランスに保護を求めたラーダは、やはり住民の意志に反して戦争を続行する危険を察知するようになると、独逸との講和条約を選んだ。それは英仏の事実上の承認ではなく、法的承認を意味する事にもなるからだ。

一月一八日、プレストでの代表団総会で、トロツキーは、ウクライナで実権を握るソヴェト政府の代表がロシア代表団に参加した以上、ラーダ代表団とのいかなる協定もロシア代表団の承認なくしては効力をもたない⁽²⁸⁾、と主張したが、ラーダ代表団は、ロシアのソヴェト政府の内政干渉を非難し、主権国家の代表としての立場を貫くことを強調した。ペトログラードの人民委員会からはラーダの崩壊とソヴェトによる権力交替を告げる無電を打ってきたが、一月二七日(二月九日)ラーダ代表団は中欧、ブルガリア、トルコと講和条約を結んだ。独立と民族自決権を獲得するためにラーダがこの講和条約を結んだとすれば、皮肉にもその行為の中に他民族の自決権をふみにじり、ポーランド領土のホルム地方を住民の意志なくウクライナに併合したという事実は何を説明するのだろうか。それはラーダがしばしば発表した宣言自身に背反するものであり、民族運動の歴史を自らの手で破壊したことになるのではないか。

条約締結の前日一月二六日(二月八日)、数日間にあたるペトリューラ軍との戦闘の結果、ソヴェト軍はキエフを占領した。ラ

ーダはヴォルィニに逃れ、ハリコフからキエフまでウクライナの重要地点はソヴェトの権力下に入った。しかしプロレタリアートの勝利の謳歌は長く続かなかった。二月一七日(以後新暦)ラーダはドイツ人民に「北方の敵ロシアのポリシェヴィキ⁽²⁹⁾」を討つための援助を訴えた。翌一八日、ドイツはウクライナの訴えに応じてロシア進軍を開始した。この早すぎる行動は、しかし「若い国家の秩序を維持するために支持してくれるようにというウクライナの訴え⁽³⁰⁾」を口実にしていた。そしてその「訴え」はドイツのロシア攻撃の理由として充分すぎる程利用された。

三月二日、ドイツ、オーストリア軍はキエフを占領し、ソヴェト政府は崩壊した。ドイツ軍がハリコフ、エカテリノスラフを占領してゆく中で、キエフ・ラーダは復活した。ドイツによって、その保護の下に主権を回復したラーダは四月、ドイツによって解体された。政権を継承したのはドイツの傀儡スコラパツキーを首班とする政府だった。

かくてラーダに具現されたウクライナ・ブルジョア民族主義は帝国主義戦争の中で崩壊していった。その後ラーダの分子は失地回復を図ったが、それは民族主義からも逸脱した特権階級の一握による軍事政権への願望につながるものだった。彼らがポーランドと協定してポーランドのウクライナ攻撃を導き、ソヴェト・ポーランド戦争をひき起したことを考慮すれば、彼らが民族主義者を単に僭称していたにすぎないことは判然とする。ロシア帝国の連邦制の中で、地方自治を得るためにたちあがった民族主義運動

は、その本来の任務を越えた目的をになうことによって民族主義の矜持さえ放棄し、帝国主義諸国の世界再分割の道具として利用されながら、終焉していった。

註

- (1) J. Bunyan and H. H. Fisher, *The Bolshevik Revolution* 1917—18, 1934. p. 435.
- (2) *Ibid.*, p. 436. (3) *Ibid.*, p. 437.
- (4) Pipes, p. 116. この提案はプラウダ (十一月二六日附) に掲載されている。と著者は云う。
- (5) *Очерки истории Коммунистической партии Украины* стр. 193. (6) Pipes, p. 118.
- (7) Ленин, соч. том 26. (大月版、全集、二六卷、三三四頁)
- (8) Bunyan & Fisher, p. 440. (9) *Ibid.*
- (10) Pipes, p. 120. (11) Bunyan & Fisher, p. 440.
- (12) この大会でウクライナ民族運動と共産党の組織化について対立的意見が出た。一つはボッシュに代表されるもので、民族自決権は帝国主義的ブルジョアに有利なものであり、ウクライナの民族運動は革命的でないこと、共産党については、新しいウクライナの共産党をつくるべきだとする見解、一つは、ザトンスキーに代表されるもので、ウクライナ民族運動は革命的であるという評価を下し、共産党については、新しい党ではなく、新しい地方の党組織が必要であるとする
- (13) *Очерки истории комм. парт. У.*, стр. 206.
- (14) 二五〇〇人の代議員のうち、ボリシェヴィキは一〇〇人だった。Pipes, p. 121.
- (15) 十一月二四日、ソヴェトは、砂糖消費税の廃止を決定し、兵士には原価で砂糖を配給した。それはラーダの承認なく実行した。電気、機械工場の接収もそうである。また、ペトリューラはハリコフから革命軍部隊を追放することを指令した時、部隊の¹⁾がウクライナ人兵士であつたにもかかわらずその指令は実行されなかった。
- (16) B. B. Фарсоби́н, *О времени установлении советской власти в Харькове. Исторические записки* 73, 1963, стр. 285, 287. なお、同論文は、ハリコフにおけるソヴェト権力樹立の時期についてのソヴェト史学の相異なる三見解を紹介し、当時の地方新聞を資料にしてそれらを分析、批判して独自の見解を打ち出した書で、すぐれて科学的実証的な研究である。
- (17) Ленин, соч. том 26. (大月版、全集、二六卷、三五九頁)
- (18) *Очерки истории Ком. парт. У.*, стр. 208.
- (19) Там же, стр. 209.
- (20) Ленин, соч. том 26. (大月版、全集、二六卷、三五九頁)

- (18) Сталин, сочинения. том 4. (大月版、『スターリン全集』、四巻、三九〇―四一頁) 参照。スターリンは協定に関する暗号電報を看取し、その内容を二月一五日附のブラウダに発表している。だから、その電報はそれ以前に入手している筈だ。
- (19) E. H. Carr, *The Bolshevik Revolution 1917-1923*, vol. 1. 1950. (原田訳「ソヴェト革命史」二四四頁)。
- (20) 一八〇〇万フランの貸付けをフランス政府はおこなった。
J. L. Magnes, *Russia and Germany at Brest-Litovsk*, 1919, p. 50.
- (21) Magnes, p. 61. (22) Ibid, p. 62.
- (23) 一月三日、チエルニンの投宿先で一時間半にわたって会談し政治的な問題については原則的一致をみた。五日、再び会談が行われ経済的問題について論じられた。Ibid, p. 90.
- (24) Ibid, p. 100. (25) Bunyan & Fisher, p. 445-447.
- (26) Очерки ист. Ком. парт. V, стр. 215.
- (27) Там же стр. 214. (28) Magnes, p. 109.
- (29) Ibid, p. 148.
- (30) ハートリング (ドイツの蔵相) の議会演説の一部。
Ibid, p. 158.

む す び

階級を超越して民族全体の共通利益を追求してきたウクライナ民族主義は、帝国主義世界をつき破ったロシア革命とソヴェト政

府の樹立によって民族の自治、否、分離して独立の国家となることさえ可能になった。それをソヴェト政府は保証した。しかもラーダの第三次宣言は、ブルジョア民主主義的要求のみでなく、社会主義的プログラムが展開されており、戦争前の民族主義運動にみられぬ階級的利益を代表していた。これはブルジョア民族主義が社会主義的民族主義(それは民族の壁を超えて民族間の国際主義ともいふべきものにいたる)に発展転化したことを意味するのだろうか。私はこのへんにウクライナ民族主義の問題があるように思う。なぜなら社会主義的民族主義になったとすれば、ウクライナのソヴェト権力の樹立によってラーダは揚棄されてよい筈だ。しかし実際には、民族主義の排外主義的側面が強く打ち出され、ロシアのソヴェト政府に反対する、と同時にウクライナ在住のロシア人のうちボリシェヴィキに対する圧迫を強化した。これは、何を意味するのだろうか。推測できることは、ラーダの構成が変質し、ロシア人エスエルやメンシェヴィキ(社会主義者であると同時にボリシェヴィキの反対者)がそこで勢力を拡大してきたこと、そして権力闘争に民族主義を利用しようとする彼らに民族主義者が説き伏せられたのではないか、ということだ。すなわち、ウクライナ民族主義は外部の帝国主義の間を動揺していただけでなく、内部の権力闘争に自らをおとしめることによって民族自治を貫徹することができなかったのではないか。ここにウクライナ民族の解放がソヴェト革命によって達成さるべき必然性があったように思われる。